

みずほ好配当 日本株オープン

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第66期（決算日 2022年1月11日）

第67期（決算日 2022年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン」は、このたび第67期の決算を行いましたので、第66期から第67期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配) 税分	達配	金額	(参考指数)	騰落率				
	円		円		%	%	%	百万円	
58期(2020年1月8日)	9,639		80	8.5	1,701.40	7.2	97.9	—	23,396
59期(2020年4月8日)	7,531		80	△21.0	1,425.47	△16.2	96.4	—	18,063
60期(2020年7月8日)	7,872		60	5.3	1,557.23	9.2	98.3	—	18,699
61期(2020年10月8日)	8,103		70	3.8	1,655.47	6.3	97.6	—	18,664
62期(2021年1月8日)	8,841		70	10.0	1,854.94	12.0	98.1	—	19,591
63期(2021年4月8日)	9,762		80	11.3	1,951.86	5.2	97.6	—	20,943
64期(2021年7月8日)	9,599		80	△0.9	1,920.32	△1.6	98.8	—	20,222
65期(2021年10月8日)	9,988		80	4.9	1,961.85	2.2	97.5	—	20,438
66期(2022年1月11日)	10,134		80	2.3	1,986.82	1.3	98.6	—	20,447
67期(2022年4月8日)	9,782		90	△2.6	1,896.79	△4.5	97.0	—	19,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第66期	(期首) 2021年10月8日	円	9,988	%	—	%	97.5	—
	10月末	9,921	△0.7	2,001.18	2.0	97.2	—	
	11月末	9,363	△6.3	1,928.35	△1.7	97.9	—	
	12月末	9,791	△2.0	1,992.33	1.6	98.3	—	
	(期末) 2022年1月11日	10,214	2.3	1,986.82	1.3	98.6	—	
第67期	(期首) 2022年1月11日	10,134	—	1,986.82	—	98.6	—	
	1月末	9,927	△2.0	1,895.93	△4.6	98.6	—	
	2月末	9,921	△2.1	1,886.93	△5.0	98.7	—	
	3月末	10,105	△0.3	1,946.40	△2.0	97.6	—	
	(期末) 2022年4月8日	9,872	△2.6	1,896.79	△4.5	97.0	—	

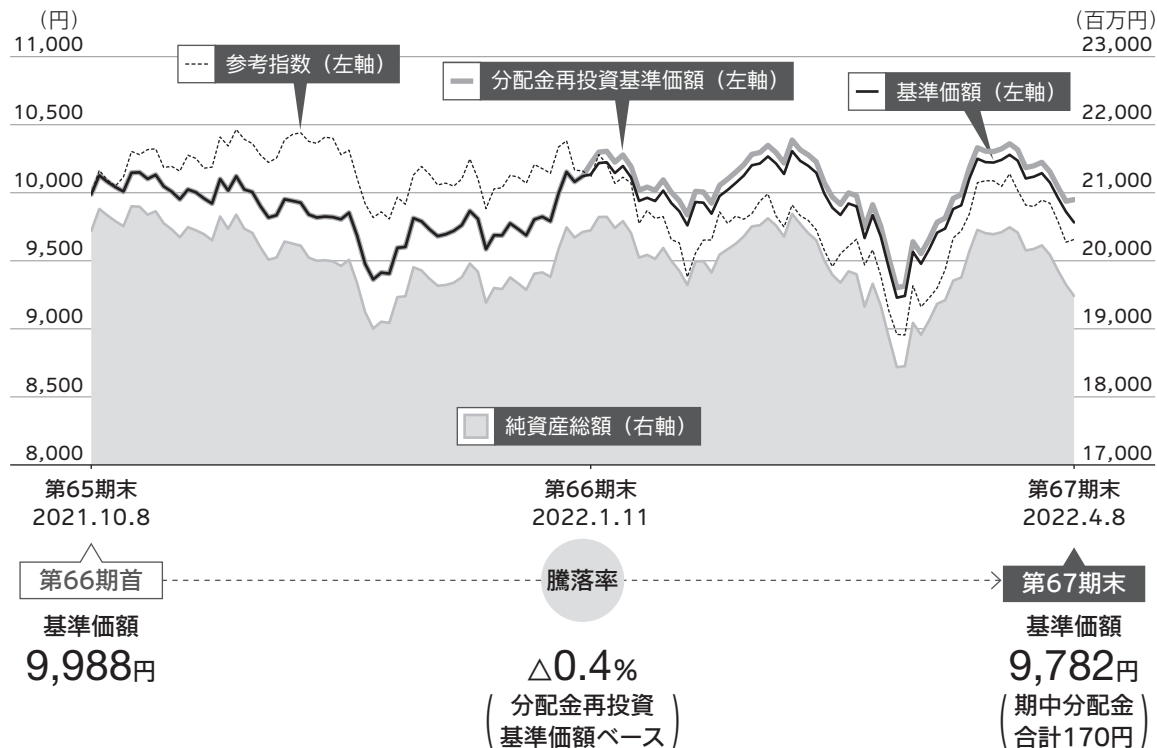
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2021年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したものの、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+0.2%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、武田薬品工業、三菱商事、KDDIなどの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

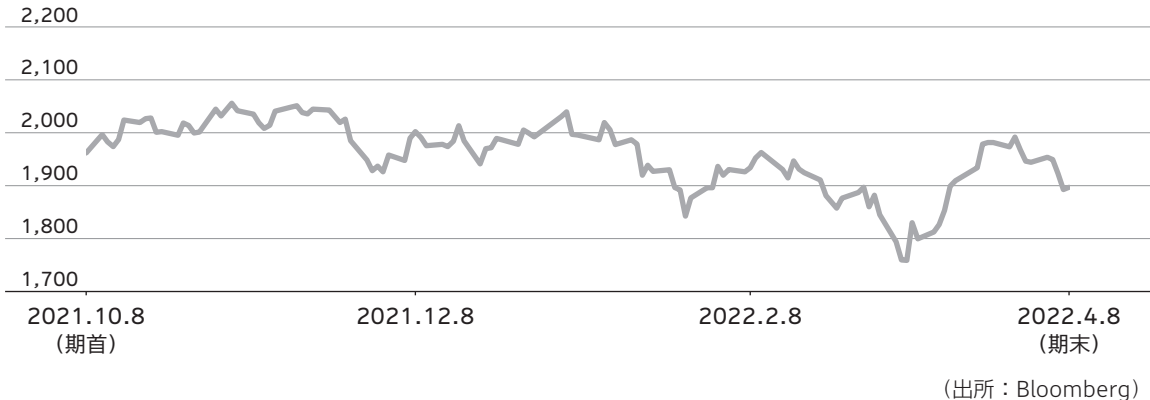
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは3.3%の下落となりました。

期初は、インフレ長期化への懸念や新たな新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の発見が下押し圧力になった一方、堅調な経済指標が支えとなり横ばい圏で推移しました。その後はオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが支えとなった一方、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測が重しとなり株価は下落しました。期末にかけては、インフレ懸念やウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となったものの、FRBが利上げを実施し金融政策に対する不透明感が払拭されたことや大幅に進んだ円安が下支えとなり株価は横ばい圏で推移しました。結局、期を通じてTOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

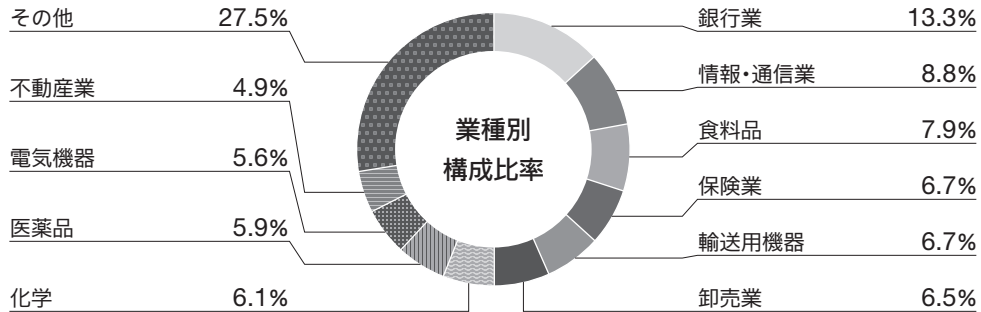
期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.4%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、イオンモール、三菱瓦斯化学などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、SCSKなどです。



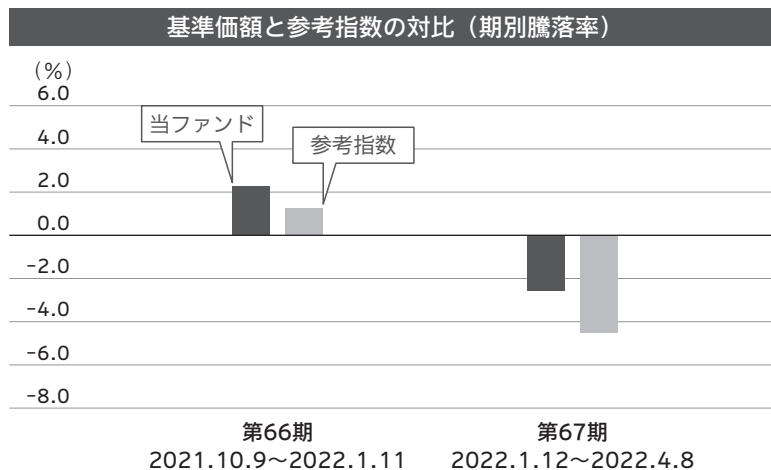
注1. 比率は、第67期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-3.3%）を2.9%上回りました。



● 分配金

第66期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第67期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第66期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第67期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期 2021.10.9~2022.1.11	第67期 2022.1.12~2022.4.8
当期分配金	80	90
（対基準価額比率）	0.783%	0.912%
当期の収益	23	90
当期の収益以外	56	—
翌期繰越分配対象額	2,976	3,030

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果^{*}をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第66期～第67期 2021.10.9～2022.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.603%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,838円です。
(投信会社)	(27)	(0.274)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	61	0.626	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

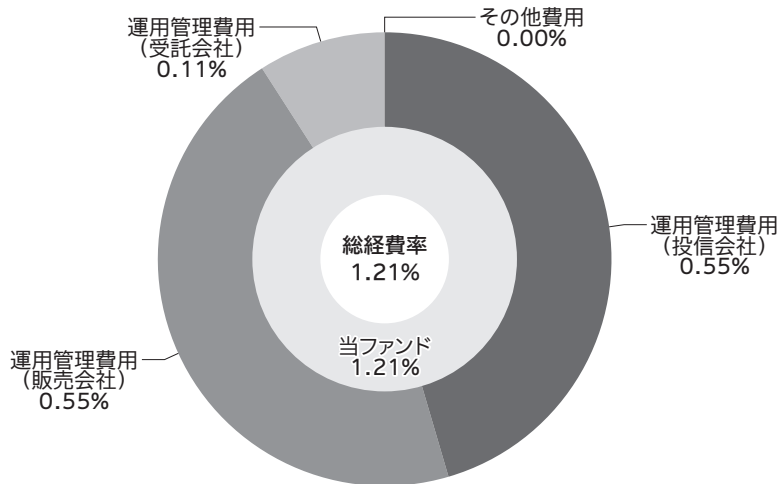
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月9日～2022年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第67期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 23,002	千円 63,890	千口 393,239	千円 1,086,220

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年10月9日～2022年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第66期～第67期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,858,878千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,921,734千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月9日～2022年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末		第67期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 7,387,551	千円 19,410,594	千口 7,017,314	千円 19,410,594

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第66期・第67期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第67期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	19,410,594	98.3
コール・ローン等、その他	333,276	1.7
投資信託財産総額	19,743,870	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2022年1月11日現在	2022年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	20,678,696,261	19,743,870,270
コール・ローン等	314,482,908	333,275,548
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	20,364,213,353	19,410,594,722
(B) 負債	230,779,777	260,222,290
未払収益分配金	161,426,533	179,252,852
未払解約金	5,914,081	23,061,875
未払信託報酬	63,218,474	57,686,568
未払利息	689	995
その他未払費用	220,000	220,000
(C) 純資産総額(A-B)	20,447,916,484	19,483,647,980
元本	20,178,316,665	19,916,983,593
次期繰越損益金	269,599,819	△ 433,335,613
(D) 受益権総口数	20,178,316,665口	19,916,983,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	9,782円

(注1) 当作成期間(第66期~67期)における期首元本額20,462,907,915円、期中追加設定元本額277,543,815円、期中一部解約元本額823,468,137円

(注2) 第66期末における1口当たりの純資産総額 1.0134円

第67期末における1口当たりの純資産総額 0.9782円

(注3) 第67期末における元本の欠損金額 433,335,613円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2021年10月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 37,417	△ 31,027
支払利息	△ 37,417	△ 31,027
(B) 有価証券売買損益	518,803,218	△ 462,250,343
売買益	528,025,244	7,258,240
売買損	△ 9,222,026	△ 469,508,583
(C) 信託報酬等	△ 63,438,474	△ 57,906,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	455,327,327	△ 520,187,938
(E) 前期繰越損益金	1,799,675,432	2,053,498,496
(F) 追加信託差損益金	△1,823,976,407	△1,787,393,319
(配当等相当額)	(1,995,716,010)	(1,997,020,004)
(売買損益相当額)	(△3,819,692,417)	(△3,784,413,323)
(G) 計(D+E+F)	431,026,352	△ 254,082,761
(H) 収益分配金	△ 161,426,533	△ 179,252,852
次期繰越損益金(G+H)	269,599,819	△ 433,335,613
追加信託差損益金	△1,823,976,407	△1,787,393,319
(配当等相当額)	(1,995,789,868)	(1,997,774,342)
(売買損益相当額)	(△3,819,766,275)	(△3,785,167,661)
分配準備積立金	4,010,883,136	4,037,215,701
繰越損益金	△1,917,306,910	△2,683,157,995

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年10月9日～2022年4月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年10月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	47,224,683円	283,437,072円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,995,789,868円	1,997,774,342円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,125,084,986円	3,933,031,481円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,168,099,537円	6,214,242,895円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,056円	3,120円
g. 分配金	161,426,533円	179,252,852円
h. 分配金(1万円当たり)	80円	90円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	90円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2021年10月8日）

＜計算期間 2020年10月9日～2021年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△9.9	98.2	—	25,706
16期(2020年10月8日)	21,402	△5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—	23,907

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首) 2020年10月8日	円 21,402	% —	(参考指数) 1,655.47	% —	% 98.0
10月末	20,341	△ 5.0	1,579.33	△ 4.6	98.4
11月末	22,061	3.1	1,754.92	6.0	98.5
12月末	22,862	6.8	1,804.68	9.0	99.5
2021年1月末	23,125	8.1	1,808.78	9.3	99.3
2月末	24,485	14.4	1,864.49	12.6	99.4
3月末	26,774	25.1	1,954.00	18.0	98.3
4月末	26,053	21.7	1,898.24	14.7	98.2
5月末	26,888	25.6	1,922.98	16.2	97.7
6月末	26,627	24.4	1,943.57	17.4	98.2
7月末	26,194	22.4	1,901.08	14.8	99.0
8月末	26,564	24.1	1,960.70	18.4	99.5
9月末	28,066	31.1	2,030.16	22.6	98.7
(期 末) 2021年10月8日	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8

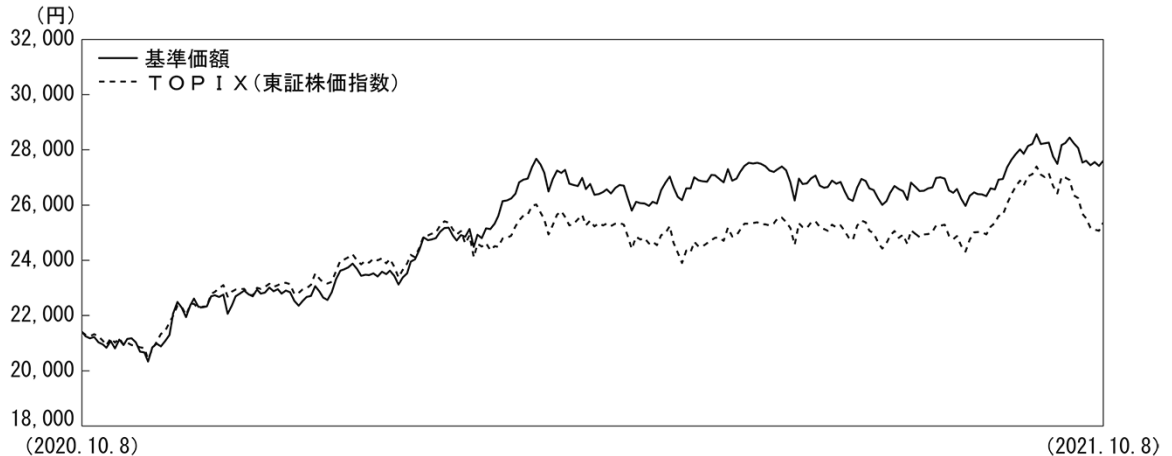
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年10月9日～2021年10月8日)

■基準価額の推移



期首：21,402円

期末：27,596円

騰落率：28.9%

・参考指数(TOPIX(東証株価指数))の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、KDDI、日本電信電話、三井住友フィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは18.5%の上昇となりました。

期初は、米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの開発が進み経済正常化への期待が高まったことが好感され、上昇しました。2021年の年明けには、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことや、国内外企業の好調な決算発表が好感されて株価は続伸しました。その後は、ワクチン接種の進展を背景とした経済正常化への期待と新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が綱引きする一進一退の展開となり、ほぼ横ばいで推移する期間が長く継続しました。期末にかけては、新首相誕生への期待感からバブル期以来の高値水準まで上昇しましたが、原油などの高騰や米国長期金利の上昇などを背景に上げ幅は縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

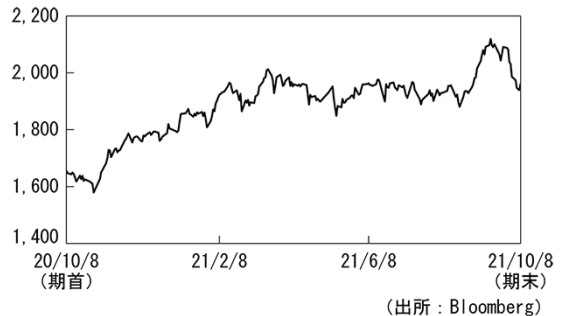
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

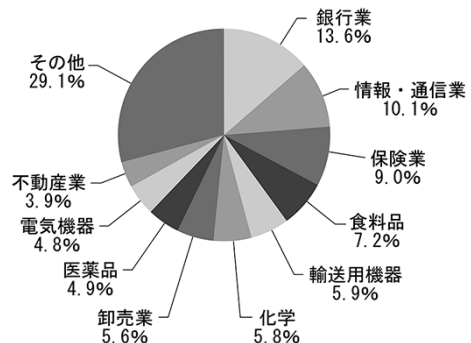
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京海上ホールディングス、東レ、花王などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ブリヂストン、デンソー、三菱ケミカルホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率(+18.5%)を10.4%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月9日～2021年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	17	0.068	
期中の平均基準価額は25,003円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,197	8,653,354	7,660	11,423,046
		(578)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,076,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,861,830千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月9日～2021年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
鹿島建設	193.5	167.5	244,047
西松建設	—	22	77,220
大和ハウス工業	147	129	474,204
食料品 (7.2%)			
日本ハム	—	23	93,265
キリンホールディングス	218	401.1	834,288
日本たばこ産業	363.3	342.9	749,922
繊維製品 (2.8%)			
東レ	—	913	651,425
化学 (5.8%)			
クラレ	140.7	122.4	127,785
旭化成	324	93.9	108,219
東亜合成	106.5	119.8	151,666
カネカ	38	—	—
三菱ケミカルホールディングス	475.2	—	—
積水化学工業	201	100.1	181,681
日本化薬	107.5	161.8	193,674
ADEKA	140.2	—	—
花王	—	88.6	587,861
医薬品 (4.9%)			
武田薬品工業	167	209.6	670,510
沢井製薬	39	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	76.9	117.8	209,919
サワイグループホールディングス	—	53.9	275,429
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	958.1	529.5	237,586
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	155.1	17.9	92,471
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	103.2	20.9	116,413
日本電気硝子	43.9	22.1	59,183
日本硝子	69.9	—	—
日本特殊陶業	64	83.2	142,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
大和工業	50	—	—
愛知製鋼	29.2	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
住友電気工業	406.1	361.4	537,040
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	75	—	—
東プレ	56.7	63.5	79,311
機械 (2.4%)			
アマダ	185	72.3	80,759
オーエスジー	67.5	—	—
小松製作所	126.3	56.6	149,650
住友重機械工業	—	114.2	328,210
三菱重工業	93.6	—	—
スター精密	94.5	—	—
電気機器 (4.8%)			
明電舎	65	—	—
マブチモーター	30.2	15	56,475
セイコーエプソン	282.5	176.1	380,199
EIZO	80.1	85.3	362,525
京セラ	24.5	47.9	317,433
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	124.1	23.5	171,644
トヨタ自動車	34.8	175.9	338,255
本田技研工業	153.7	160.9	542,233
SUBARU	96	85.4	178,144
エクセディ	70.6	—	—
エフ・シー・シー	56	—	—
テイ・エス テック	—	96.1	138,864
精密機器 (0.9%)			
タムロン	60	—	—
シチズン時計	—	450	220,050
その他製品 (1.5%)			
リンテック	—	113	279,223
オカムラ	140	42	65,478

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.5%)			
中部電力	160	141.8	187,459
東京瓦斯	146.7	152.8	310,107
大阪瓦斯	112	163.6	328,672
陸運業 (0.6%)			
西日本旅客鉄道	—	24	129,888
情報・通信業 (10.1%)			
大塚商会	—	44.7	244,956
日本テレビホールディングス	398	179.5	230,837
日本電信電話	325.8	284.1	886,676
KDDI	252.2	216.8	795,656
SCSK	20.6	92.3	210,351
卸売業 (5.6%)			
第一興商	16.5	32	128,800
日本ライフライン	—	152	198,208
シークス	118	101	119,079
三井物産	132.8	118	293,820
三菱商事	89	119	417,095
スズケン	—	47.9	155,675
小売業 (1.7%)			
J. フロント リテイリング	127.5	223.2	233,690
セブン&アイ・ホールディングス	21.9	—	—
青山商事	202.6	—	—
イズミ	—	12	43,440
ゼビオホールディングス	74	—	—
ヤマダホールディングス	256.4	248.5	117,540
銀行業 (13.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	447.9	109,735
第四北越フィナンシャルグループ	48	43.4	113,838
ひろぎんホールディングス	169.1	156.5	100,942

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,823.1	1,451.8	944,831
三井住友トラスト・ホールディングス	172.2	152	583,528
三井住友フィナンシャルグループ	256.8	227.9	883,796
群馬銀行	265.7	239.7	88,689
八十二銀行	731.7	640.3	258,681
北洋銀行	863.3	383.9	96,742
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	442.4	—	—
野村ホールディングス	632.5	257.4	140,360
保険業 (9.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	125.4	170.6	638,044
第一生命ホールディングス	409.4	316.3	788,061
東京海上ホールディングス	—	114	688,902
その他金融業 (3.4%)			
クレディセゾン	472.1	425.3	633,697
日立キャピタル	119.1	—	—
三菱HCキャピタル	—	265.6	155,907
不動産業 (3.9%)			
野村不動産ホールディングス	113.4	51.7	144,036
三井不動産	217	213.1	539,569
イオンモール	—	141	232,368
サービス業 (3.0%)			
UTグループ	—	18.9	63,504
H. U. グループホールディングス	79.1	47.4	135,895
メイテック	33.6	80.5	499,100
合 計	株数・金額 15,961	14,077	23,377,143
	銘柄数<比率>	78	77 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,377,143	97.8
コール・ローン等、その他	530,039	2.2
投資信託財産総額	23,907,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,907,182,838
コール・ローン等	216,910,328
株式(評価額)	23,377,143,610
未収配当金	313,128,900
(B) 負債	522
未払利息	522
(C) 純資産総額(A-B)	23,907,182,316
元本	8,663,314,602
次期繰越損益金	15,243,867,714
(D) 受益権総口数	8,663,314,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,596円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,051,482,749円、期中追加設定元本額276,688,994円、期中一部解約元本額1,664,857,141円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	7,387,551,607円
好配当ジャパン・オープン	428,948,080円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	597,885,925円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	248,928,990円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.7596円

○損益の状況 (2020年10月9日~2021年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	813,414,142
受取配当金	813,496,600
その他収益金	10,390
支払利息	△ 92,848
(B) 有価証券売買損益	5,070,761,251
売買益	5,518,018,224
売買損	△ 447,256,973
(C) 保管費用等	△ 505
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,884,174,888
(E) 前期繰越損益金	11,460,454,679
(F) 追加信託差損益金	426,911,006
(G) 解約差損益金	△ 2,527,672,859
(H) 計(D+E+F+G)	15,243,867,714
次期繰越損益金(H)	15,243,867,714

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。